



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピーエイ
 コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 管理部 部長

(氏名) 阿部良一

TEL 03-5803-6318

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	775	14.4	△49	—	△44	—	△41	—
21年12月期第3四半期	677	△47.0	△252	—	△241	—	△241	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	△3.88	—
21年12月期第3四半期	△22.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	836	504	60.0	46.69
21年12月期	864	543	62.4	50.21

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 502百万円 21年12月期 540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	50.8	50	—	50	—	30	—	2.79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 11,229,800株 21年12月期 11,229,800株
② 期末自己株式数 22年12月期3Q 475,347株 21年12月期 475,347株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 10,754,453株 21年12月期3Q 10,754,724株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、アジアを中心とした新興国市場の需要拡大により緩やかな回復の兆しを見せたものの、外国為替市場における急激な円高やデフレの継続等、依然として先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループが主にサービスを提供している求人広告市場においても有効求人倍率は全国平均で0.55倍（9月）と昨年度平均の0.45倍と比べて引き続き改善傾向にあり、当社が事業展開している新潟、長野、福島の3県においても求人広告市場の回復の兆しが見えてまいりました。

景況感は回復しつつも、物や情報が溢れ、競争激化と販売価格は低下し、顧客ニーズも掴み難くなっている状況の中で、「良い人財を確保したい」「売上を伸ばしたい」「ITを積極活用したい」という中小企業経営者からの声が多くあり、そのためにも顧客密着度が高いモバイルの特性を活用したサービスは欠かせないと考えております。

こうした状況下、当社グループにおきましては、主に人財関連（求人情報誌・モバイル求人サービス・人材派遣事業・中国関連情報提供サービス）と販売支援（企業販促支援・Webサービス）の二つの事業を推進しております。その中で、トップシェアの強みを持つ新潟、長野、福島の3県においては、フリーペーパー等の紙媒体を中心にモバイルメディアを付加していく戦略で収益基盤の強化をしております。また、全国レベルにおいては、モバイルを活用した求人情報サービスの提供及びモバイルを活用した販促支援サービスの提供等による新たな収益の柱の構築を進めております。当社グループは、中小企業・小売店舗等に対する人財及び顧客創造のビジネスソリューションカンパニーとして、事業を推進しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、収益力向上策の実施や今後の収益の柱としての新規事業の拡大に注力してまいりました。また、紙媒体の求人情報誌「JOBPOST」などの既存事業においては、引き続き復調傾向にあります。

また、経費につきましても、本社移転による地代家賃の減少や広告宣伝費等の効率的な活用、業務の効率化等により、前年同四半期と比べて大幅に改善しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高775百万円（前年同四半期比14.4%増）、営業損失49百万円（前年同四半期△252百万円）、経常損失44百万円（前年同四半期△241百万円）、四半期純損失41百万円（前年同四半期△241百万円）となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は666百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

i. 求人情報誌部門

新潟、長野、福島の3県において紙媒体の求人情報誌「JOBPOST」を発行しております。

求人広告市場は年末に向けて中途採用を再開する求人企業が増えつつあり、当社を取り巻く環境も穏やかな改善傾向にあります。

当社が事業展開するエリアにおいては同業大手企業が撤退するなどの動きが見られ、当社はこれをビジネスチャンスと捉え、トップシェアの更なる拡大に努めてまいりました。

主な施策としましては、競合他社との差別化および更なる競争力強化を図るため、営業人員を重点地域に集中させ、顧客へのアプローチを密にする等の業務効率の向上と、顧客ニーズに応じた提案営業による新規開拓の強化と既存顧客の囲い込みを強化いたしました。

既存顧客のリピート率の向上と新規顧客企業の増加など、着実に成果が現れており、年末に向けての求人需要の取込みを強化すべく、より積極的な営業を行なってまいります。

また、新たな収益源構築のために昨年開始した顧客店舗の販売情報などを掲載したフリーマガジン「トクッピ」についても、求人情報誌「JOBPOST」のラックなどの共有化やテレビ番組欄や特集記事の掲載などの工夫によりユーザーの支持も高まってきている状況にあります。

事業環境の好転を的確に捉えつつ、営業体制の強化のほか、Webやケータイなど各種媒体とのシナジーやコンテンツのリニューアルなど商品力強化を推進することで、求人メディアとしての地域No.1のポジションを強化しつつ、既存顧客のリピート率の向上と新規顧客企業の増加などの着実な成果へと結びつけております。

ii. 企業販促支援部門

連結子会社である「株式会社ケータイToKuPi」においては、店舗による顧客囲い込みなど販売促進を低コストで支援するサービスとして、今年3月に販売支援システムパッケージとして大幅な機能追加とサービス内容の強化を行ない、本格的にリース販売を開始し、より顧客ニーズに沿ったサービスを目指して事業展開をしております。

導入業種においては、飲食・美容・アパレル及びガソリンスタンドやクリーニング店、歯科業界など幅広い業種

からの支持を得ており、先行している新潟・福島・長野での販売実績を踏まえて、首都圏などへの販売エリアの拡大にも取り組んでまいります。

地方におけるシェア拡大を積極的に進めるとともに、導入からアフターサービスまで、顧客メリットの高いサービスの提供の実現を目指し、顧客からより一層支持される商品の開発・販売体制を強化してまいります。

iii. モバイル求人サービス部門

連結子会社である「モバイル求人株式会社」において、モバイルに特化した正社員求人サービスサイト「Jobee by 正社員JOB」を運営しております。

求人市場においても費用対効果が求められており、モバイルを利用したモバイルコンテンツでの求人サービスは、求人企業側の多様化するニーズに対して、低コストかつフレキシブルに対応でき、特に若年層へのアプローチ力においてもPCサイトに替わる有力なツールとして注目されています。

導入期であった昨年度から商品設計や販売チャネルの開拓を通じてブランド力・サービス力を高め、求人企業・求職者に対する認知度とサービス満足度の向上や運営費などのランニングコストの低減に努めてまいりました。地道な改善努力と効率性の向上により着実に成果が現れ始め、当第3四半期連結累計期間では、前年同四半期と比べ損益が改善傾向にあります。

また、NTTドコモ公式サイトでの「就職／転職」カテゴリで利用者数連続1位を継続するほか、8月よりNTTドコモの地域版のiモード公式サイトに配信を開始し、各地方の求職者やIターン、Uターンを希望する求職者に対して、さらにユーザビリティを高め、地域活性化を図るなどの施策も行ないました。

これからも費用対効果などの顧客メリットを打ち出しつつ、さらなる顧客の拡大に努めてまいります。

iv. Webサービス部門

学校情報や資格情報などの情報提供サイト「LicenseWorld（ライセンスワールド）」をはじめ、キャリアアップ等、より広範なWebサービスの提供を目的とし、昨年度よりブランドの統合や顧客の予算に応じて上限金額を設定する課金システム及び顧客のご要望に沿ったサービス形態の変更等、費用対効果に対する厳しいニーズに応じた魅力的なサイトへのリニューアルをいたしました。

景気は緩やかに回復しておりますが、競争激化が続くなど引き続き厳しい状況となっております。その中で、人気講座のランキングなどの特集ページから顧客のご紹介ページや無料体験セミナーなどへの誘導対策、積極的なプロモーションの実施による認知度向上及び資料請求者のコンバージョンを高める施策を行なっております。

また、当第3四半期連結累計期間においては「Jobee by 正社員JOB」とのタイアップなどにより、「資格」と「就職」という当社グループの連携体制を踏まえた事業を推進しており、収益も改善傾向にあります。

引き続き今後の展開としては、顧客ニーズに沿った提案力をさらに強化するとともにWebを利用したコンテンツビジネスへの転換などの収益性の向上と競合他社との差別化を図ってまいります。

v. 中国関連情報提供サービス部門

連結子会社である「北京培繹諮詢有限公司」は、現在は当社サービスであるJOBPOST等の制作を中心に担っており、技術の向上及び生産性の向上などにより中国での低コスト制作を実現させております。今後もさらなる品質の向上とコスト削減を目指すほか、中国国内での新たなサービスの提供などの検討も行なっております。

人材派遣事業

連結子会社である「株式会社アルメイツ」による人材派遣事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は108百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

派遣業法改正を見据えた各企業の派遣人材受け入れの需要低迷が続くなど、引き続き厳しい状況となっております。

このような外部環境のもと、既存顧客との関係性を高めるとともに地元密着での事業展開に努め、顧客のニーズに即したサービスの提供やスポット受注の取込み等により収益を改善することができました。

企業と人材に対するマッチング並びにカウンセリングにより、双方のニーズに応える質の高い人材サービスと企業における業務の効率化及び企業が求める営業成果を実現するサービスの提供を通して、多様化・細分化する人材需要への対応や紹介予定派遣等のニーズを汲むなど、顧客ニーズにフレキシブルに対応しつつ事業展開を図ってまいります。

その他の事業

平成21年3月に「伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司」を中国に設立し、東麗（中国）投資有限公司との代理店契約締結による家庭用浄水器「トレビーノ」の販売に取り組んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は836百万円となり、前連結会計年度末と比較して28百万円の減少となりました。これは主に、借入返済等による現金及び預金39百万円の減少及びソフトウェアの増加11百万円によるものです。一方、負債合計は331百万円となり、9百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金29百万円の増加及び1年以内返済予定の長期借入金15百万円の増加、短期借入金25百万円の減少によるものです。また純資産合計は、四半期純損失の計上などにより38百万円減少して、504百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より38百万円減少し、439百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の支出(前年同四半期は248百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失41百万円の計上及び売上債権の増加18百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の支出(前年同四半期は76百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14百万円及び無形固定資産の取得による支出17百万円、貸付金の回収による収入5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、36百万円の収入(前年同四半期は213百万円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入80百万円及び長期借入金返済による支出34百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の我が国の経済は、アジアを中心とした新興国市場の需要拡大により緩やかな回復の兆しを見せたものの、外国為替市場における急激な円高やデフレの継続等、依然として先行き不透明な状況です。このような状況下、当社グループは人財関連の強化と販売支援の収益化に取り組んでまいります。

平成22年8月5日開示により第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしましたが、現時点では通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社は、法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、課税所得に対する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して実施しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、経営環境に著しい変化が生じていない場合において、前連結会計年度末に使用したものをを用いております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,286	519,259
受取手形及び売掛金	103,163	84,846
商品及び製品	2,171	1,538
仕掛品	424	379
原材料及び貯蔵品	19	—
その他	18,532	30,716
貸倒引当金	△5,399	△2,924
流動資産合計	598,197	633,817
固定資産		
有形固定資産		
土地	66,915	66,915
その他(純額)	25,461	22,347
有形固定資産合計	92,377	89,262
無形固定資産		
投資その他の資産	35,570	23,500
投資有価証券	39,382	29,971
その他	75,324	94,123
貸倒引当金	△4,432	△5,685
投資その他の資産合計	110,273	118,409
固定資産合計	238,221	231,172
資産合計	836,419	864,989
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,822	35,738
短期借入金	100,000	125,300
1年内返済予定の長期借入金	49,160	33,200
未払金	28,985	39,054
未払法人税等	3,743	3,254
その他	35,722	28,199
流動負債合計	248,433	264,746
固定負債		
長期借入金	80,030	50,200
退職給付引当金	2,957	7,041
固定負債合計	82,987	57,241
負債合計	331,421	321,988

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	△494,104	△457,671
自己株式	△70,981	△70,981
株主資本合計	499,506	535,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,125	2,672
為替換算調整勘定	488	1,411
評価・換算差額等合計	2,614	4,084
少数株主持分	2,877	2,976
純資産合計	504,998	543,001
負債純資産合計	836,419	864,989

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	677,311	775,073
売上原価	270,184	264,406
売上総利益	407,127	510,667
販売費及び一般管理費	659,580	560,052
営業損失(△)	△252,453	△49,384
営業外収益		
受取利息	1,541	1,025
受取配当金	—	46
不動産賃貸料	5,689	—
受取手数料	3,828	—
助成金収入	—	2,719
その他	4,447	4,650
営業外収益合計	15,507	8,441
営業外費用		
支払利息	2,015	2,548
貸倒引当金繰入額	1,318	—
創立費償却	1,354	—
その他	18	731
営業外費用合計	4,706	3,280
経常損失(△)	△241,651	△44,223
特別利益		
持分変動利益	—	8,753
その他	—	124
特別利益合計	—	8,878
特別損失		
固定資産除却損	9,946	6,353
投資有価証券評価損	4,830	—
特別損失合計	14,776	6,353
税金等調整前四半期純損失(△)	△256,428	△41,698
法人税、住民税及び事業税	3,052	2,399
法人税等調整額	22,955	12
法人税等合計	26,008	2,412
少数株主損失(△)	△40,768	△2,379
四半期純損失(△)	△241,668	△41,731

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△256,428	△41,698
減価償却費	12,624	11,586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,349	1,221
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△994	△4,084
受取利息及び受取配当金	△1,541	△1,071
支払利息	2,015	2,548
投資有価証券評価損益(△は益)	4,830	—
固定資産除却損	9,946	6,353
持分変動損益(△は益)	—	△8,753
売上債権の増減額(△は増加)	32,106	△18,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,000	△723
仕入債務の増減額(△は減少)	△695	△4,916
未払金の増減額(△は減少)	△22,869	△10,859
その他	△24,230	16,991
小計	△243,889	△51,804
利息及び配当金の受取額	1,439	1,144
利息の支払額	△2,413	△2,593
法人税等の支払額	△3,993	△2,789
法人税等の還付額	—	4,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248,857	△51,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△20,000	1,324
有形固定資産の取得による支出	△4,498	△14,523
無形固定資産の取得による支出	△29,027	△17,472
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10,397	△10,212
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,591	1,212
貸付けによる支出	△16,115	—
貸付金の回収による収入	4,670	5,249
敷金及び保証金の差入による支出	—	△12,232
敷金及び保証金の回収による収入	—	28,891
その他	△2,934	△4,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,712	△22,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	141,900	△25,300
長期借入れによる収入	100,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△28,300	△34,210
株式の発行による収入	—	16,331
その他	△38	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,561	36,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△203	△649
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△112,211	△38,649
現金及び現金同等物の期首残高	676,567	477,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	564,355	439,286

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	情報サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	570,623	106,274	413	677,311	—	677,311
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,853	—	—	1,853	(1,853)	—
計	572,477	106,274	413	679,165	(1,853)	677,311
営業損失	△251,805	△3,804	△2,632	△258,243	5,790	△252,453

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業……………求人情報マガジン(JOBPOST・e-JOBPOST)、Jobee by 正社員JOB、LicenseWorld、資格王・受験王、トクッピ、ケータイToKuPi
- (2) 人材派遣事業……………人材派遣
- (3) その他の事業……………家庭用浄水器

3 会計処理方法の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	情報サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	666,604	108,103	366	775,073	—	775,073
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	400	11	—	411	(411)	—
計	667,004	108,114	366	775,485	(411)	775,073
営業利益又は営業損失 (△)	△55,108	244	△900	△55,764	6,379	△49,384

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業……………求人情報マガジン(JOBPOST)、Jobee by 正社員JOB、LicenseWorld、トクッピ、ケータイToKuPi
- (2) 人材派遣事業……………人材派遣
- (3) その他の事業……………家庭用浄水器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。